

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アドバンテッジリスクマネジメント

コード番号 8769 URL <http://www.armg.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳥越慎二

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 筒井 努

TEL 03-5794-3800

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,124	△13.8	13	△87.1	7	△92.5	△6	—
23年3月期第2四半期	1,304	0.9	106	△6.0	96	△3.8	31	△2.6

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △6百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 30百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△43.64	—
23年3月期第2四半期	197.10	190.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,423	1,053	43.4
23年3月期	2,899	1,074	37.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,053百万円 23年3月期 1,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
24年3月期	—	0.00			
24年3月期(予想)			—	100.00	100.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,610	△1.6	250	15.9	230	15.0	110	32.7	円 銭 699.65

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	163,747 株	23年3月期	163,747 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	6,526 株	23年3月期	6,526 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	163,747 株	23年3月期2Q	162,251 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、四半期報告書については有限責任監査法人トーマツによるレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料のP.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動の停滞からの持ち直しが見られましたが、米国経済の減速や欧州財政危機の深刻化を背景とする急激な円高による輸出環境の悪化や個人消費の低迷など、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況において、当社は、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」という経営理念に基づき、精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクの軽減と社員の生産性の向上を目的としたメンタルヘルスケアの各種サービスの販売・新サービスの開発や、GLTD（団体長期障害所得補償保険）を利用した働けなくなるリスクに対するセーフティネットの導入等に積極的に取り組みました。当累計期間の売上につきましては、就業障がい者支援事業の事務アウトソーシング部門における損害保険会社の経営統合を契機とした業務内製化の進展、及び、前期末に実施したリスクファイナンス事業の一部譲渡による収入源の縮小がありましたが、こうした減収要因の一部につきましては、メンタルヘルスケア事業において平成22年7月に譲受したEQ事業の寄与によりカバーいたしました。一方で、取引先における東日本大震災後の経費予算見直しの影響により、メンタルヘルスケア事業の研修・組織診断など単発型サービスの実施時期が延期となる等、営業進捗に遅れが発生いたしました。このような業況の中、利益面における改善を図るべく、固定費の削減等各種コスト改善に努めてまいりましたが、売上減少の影響を払拭するには至りませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,124百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は13百万円（前年同期比87.1%減）、経常利益は7百万円（前年同期比92.5%減）となりました。平成23年7月に行ったリスクファイナンス事業の一部譲渡に伴う事業譲渡益、事務所移転に伴う減損損失等の影響により、四半期純損失は6百万円（前年同期は四半期純利益31百万円）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

(メンタルヘルスケア事業)

当事業におきましては、メンタルタフネスの強化・改善による組織の活性化、及び、メンタルヘルス不調の予防から発生者対応、休職後の復職支援まで様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供しております。前期より販売を開始した「アドバンテッジタフネス」につきましては、既存商品からの切替えならびに新規顧客との取引が開始されたほか、EQ事業における採用アセスメントと当社の既存商品を組み合わせた新しい採用アセスメントツール「アドバンテッジ インサイト」についても導入が進展するなど、積極的に新商品の開発・提供に取り組んでおります。一方で、大企業・中堅企業をターゲットとした営業活動に関しましては、担当企業制の導入に伴う顧客との継続的なコンタクトによるグリップ強化により、既存顧客との取引深耕ならびに営業ノウハウの有効活用による新規顧客の開拓が進展しております。これらの活動により、メンタルヘルスケアの各種サービスの利用者数は、平成23年9月末現在で約85万1千人となっております。

EQ事業の売上への寄与等の一方で、前述の通り研修・組織診断サービスなど単発型サービスの実施時期が延期となった等の減収要因の結果、メンタルヘルスケア事業の売上高は639百万円（前年同期比7.8%増）、営業損失は17百万円（前年同期は営業利益21百万円）となりました。

(就業障がい者支援事業)

GLTDの新規顧客に対する販売につきましては、企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、各種のチャネルを利用しながら、新規顧客の開拓を進めてまいりました。また、GLTDの既存顧客に関しましては、一部の企業において契約の解除や契約の移管が見られるものの、引き続き加入者数増加施策やグループ企業への拡大提案、契約内容の見直しを含めた今後の更なる飛躍に向けた各種の業務改善等を実施いたしました。これらの活動により、GLTDの加入者数は平成23年9月末現在で、約32万1千人となっております。一方で、GLTDに関する保険会社からの事務アウトソースに関しましては、前述の通り、損害保険会社の経営統合を契機とした業務内製化の進展などにより、大幅な減少傾向にあります。

事務アウトソース部門縮小の影響の一方で、前期に実施した事務アウトソースサービスを提供するためのシステムの減損処理による償却費用減少等により、就業障がい者支援事業の売上高は290百万円（前年同期比23.3%減）、営業利益は62百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(リスクファイナンス事業)

当事業におきましては、主に個人を対象として保険を販売しておりますが、引き続きオペレーション業務の改善やサービスの見直し等、より一層効率的な事業運営を行うために各種の施策を実施しております。なお、当社の成長事業であるメンタルヘルスケア事業ならびに就業障がい者支援事業と関連の薄い、一部の個人向けならびに法人向け保険に関しましては、成長分野への経営資源の集中を図るという戦略的な観点から、平成23年3月に続いて、平成23年7月に一部の損害保険の事業譲渡を実施いたしました。

事業の一部譲渡による減収の一方で、人員配置の見直し等による費用圧縮を行った結果、リスクファイナンス事業の売上高は194百万円（前年同期比41.5%減）、営業利益は155百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より475百万円減少し、2,423百万円となりました。流動資産は391百万円減少し、1,221百万円となりました。これは主に、リスクファイナンス事業譲渡による未収入金の回収が行われ現金及び預金が増加したものの、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は83百万円減少し、1,202百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産が償却により減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より453百万円減少し、1,370百万円となりました。流動負債は309百万円減少し、1,200百万円となりました。これは主に、一部サービスにおいて、代金回収条件が前受けとなっていることによる前受収益の増加があった一方で、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したことによるものです。固定負債は144百万円減少し、169百万円となりました。これは主に、返済により長期借入金が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より21百万円減少し、1,053百万円となりました。これは主に、配当の実施や第2四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が減少したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は48.9%となります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前第2四半期連結累計期間末より211百万円増加し502百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は294百万円（前年同期は、営業活動の結果得られた資金が84百万円）となりました。これは主に、減価償却費が62百万円となったものの、売上債権の減少額が88百万円となり、前受金の増加額が97百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は173百万円（前年同期は、投資活動の結果使用した資金が229百万円）となりました。

これは主に、リスクファイナンス事業の一部譲渡に伴う収入が216百万円になったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は261百万円（前年同期は、財務活動の結果使用した資金が38百万円）となりました。

これは、短期借入金の返済による支出が98百万円になったこと、長期借入金の返済による支出が144百万円になったこと、及び配当金の支払が15百万円生じたことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当初の予定通り推移するものと考え、前回発表の業績予想に変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,668	502,695
受取手形及び売掛金	439,808	349,712
保険代理店勘定	541,080	268,086
繰延税金資産	71,447	62,892
その他	281,260	54,167
貸倒引当金	△16,267	△16,267
流動資産合計	1,612,998	1,221,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,164	73,672
減価償却累計額	△33,461	△35,063
建物及び構築物(純額)	48,702	38,608
工具、器具及び備品	132,335	129,070
減価償却累計額	△93,151	△99,166
工具、器具及び備品(純額)	39,184	29,903
有形固定資産合計	87,886	68,512
無形固定資産		
のれん	689,665	658,062
ソフトウェア	245,743	219,670
ソフトウェア仮勘定	3,000	12,376
その他	99,334	92,334
無形固定資産合計	1,037,743	982,443
投資その他の資産		
投資有価証券	27,270	28,673
敷金及び保証金	110,946	108,980
繰延税金資産	17,709	10,651
その他	5,028	3,370
投資その他の資産合計	160,956	151,676
固定資産合計	1,286,586	1,202,632
資産合計	2,899,584	2,423,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	318,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	284,058	279,458
未払法人税等	8,758	4,375
前受収益	148,650	246,012
保険料預り金	541,080	268,086
賞与引当金	22,194	46,439
その他	187,507	136,503
流動負債合計	1,510,248	1,200,876
固定負債		
長期借入金	295,436	155,082
資産除去債務	17,155	14,822
その他	1,853	—
固定負債合計	314,445	169,904
負債合計	1,824,694	1,370,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,987	249,987
資本剰余金	201,580	201,580
利益剰余金	669,163	646,580
自己株式	△45,599	△45,599
株主資本合計	1,075,132	1,052,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△241	590
その他の包括利益累計額合計	△241	590
純資産合計	1,074,890	1,053,138
負債純資産合計	2,899,584	2,423,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,304,585	1,124,920
売上原価	276,958	264,149
売上総利益	1,027,627	860,770
販売費及び一般管理費	921,466	847,099
営業利益	106,160	13,671
営業外収益		
受取配当金	438	442
その他	77	483
営業外収益合計	515	925
営業外費用		
支払利息	9,750	7,294
営業外費用合計	9,750	7,294
経常利益	96,925	7,301
特別利益		
償却債権取立益	500	—
事業譲渡益	—	18,818
受取和解金	—	2,600
特別利益合計	500	21,418
特別損失		
損害補償金	—	5,231
事務所移転費用	—	5,066
減損損失	16,379	7,205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,438	—
その他	2,200	1,570
特別損失合計	24,018	19,073
税金等調整前四半期純利益	73,406	9,646
法人税、住民税及び事業税	34,820	1,465
法人税等調整額	6,607	15,042
法人税等合計	41,427	16,507
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益	31,978	△6,861
調整前四半期純損失(△)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,978	△6,861

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	31,978	△6,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,311	832
その他の包括利益合計	△1,311	832
四半期包括利益	30,666	△6,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,666	△6,029
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73,406	9,646
減価償却費	102,703	62,431
のれん償却額	28,659	31,603
受取利息及び受取配当金	△452	△450
支払利息	9,750	7,294
事業譲渡損益(△は益)	—	△18,818
減損損失	16,379	7,205
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,889	24,245
売上債権の増減額(△は増加)	△64,901	88,064
前受金の増減額(△は減少)	29,315	97,362
その他の資産の増減額(△は増加)	7,403	34,362
その他の負債の増減額(△は減少)	△24,711	△33,830
小計	175,663	309,116
利息及び配当金の受取額	452	450
利息の支払額	△8,969	△6,826
法人税等の支払額	△82,704	△8,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,442	294,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,071	△4,257
無形固定資産の取得による支出	△46,538	△37,803
敷金及び保証金の差入による支出	△840	△4,830
敷金及び保証金の回収による収入	17,746	4,741
事業譲受による支出	△205,000	—
事業譲渡による収入	35,875	216,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,827	173,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△98,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△127,044	△144,954
配当金の支払額	△11,511	△15,466
その他	—	△2,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,555	△261,068
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△183,940	207,027
現金及び現金同等物の期首残高	474,997	295,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	291,056	502,695

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタルヘルス ケア事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	593,323	378,445	332,816	1,304,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	593,323	378,445	332,816	1,304,585
セグメント利益	21,098	60,203	233,965	315,267

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	315,267
全社費用(注)	△209,106
四半期連結損益計算書の営業利益	106,160

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「就業障がい者支援事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事象による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は、16,036千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「メンタルヘルスケア事業」において、事業譲受に伴いのれんが増加しました。当該事象による当第2四半期連結累計期間ののれんの増加額は、35,190千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタルヘルス ケア事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	639,861	290,363	194,695	1,124,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	639,861	290,363	194,695	1,124,920
セグメント利益又は損失(△)	△17,985	62,084	155,636	199,735

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	199,735
全社費用(注)	△186,064
四半期連結損益計算書の営業利益	13,671

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メンタルヘルスケア事業」において、事業所移転に伴い、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事象による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は、7,205千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
(中国子会社の設立)	
1. 概要及び目的	当社は平成23年11月10日、中国に子会社を設立致しました。中国に進出した日本企業においては、生活環境やビジネス習慣の違いがストレスになり、駐在員及びその帯同家族らのメンタルヘルスの問題が深刻化しております。また、進出した日本企業だけでなく、中国の近代化に伴う社会的なストレスの高まりにより、中国企業の職場でのメンタル疾患への予防や対策が求められております。当社では日本での当該領域でのサービス提供の実績をもとに、中国での更なるビジネス展開を目指すものであります。
2. 設立する会社の名称、事業内容、資本金等	名称 優励心(上海)管理諮詢有限公司 Advantage Risk Management China Co., Ltd. 事業内容 精神疾患による休業者を減らすための予防プログラム(EAP)等の販売・運用 資本金 30,000千円 所在地 中華人民共和国上海市徐匯区番禺路1028号 代表者 董事長 鴻上 太郎 決算期 12月末
3. 設立の時期	平成23年11月10日
4. 設立後の持分比率	100%